2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月16日

上場会社名　　片倉コープアグリ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4031　　ＵＲＬ　https://www.katakuraco-op.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）二井　英一
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員財経本部長　（氏名）杉本　真　　（ＴＥＬ）03-5216-6611
半期報告書提出予定日　　2026年11月16日　　配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無　（当社ホームページにて決算説明動画掲載予定）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	21,198	10.9	515	92.4	388	50.4	183	―
2026年３月期中間期	19,112	4.8	267	―	258	―	△1,205	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　399百万円（―%）　2026年３月期中間期　△1,107百万円（―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	20.44	―
2026年３月期中間期	△134.60	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	51,245	23,204	45.2
2026年３月期	48,938	22,966	46.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　23,155百万円　2026年３月期　22,916百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	20.00	20.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期（予想）			―	28.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	7.8	800	58.5	700	88.4	500	―	55.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（注）詳細は、添付資料９ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無
②　①以外の会計方針の変更　　：無
③　会計上の見積りの変更　　：無
④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	10,161,686株	2026年３月期	10,161,686株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,187,478株	2026年３月期	1,204,009株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	8,967,097株	2026年３月期中間期	8,958,414株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際に業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（２）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 9
（中間連結貸借対照表に関する注記） …… 9
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当社グループは、中長期成長戦略（2025年８月公表）に基づき、収益性及び資本効率の改善を通じた持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでおります。

肥料事業においては、肥料価格改定に伴う需要動向に対応するとともに、安定的に利益を確保できる事業構造への転換に向け、４月より製販分離体制へ移行し、管理部門の合理化を進めております。また、競争力のある低コスト生産体制の確立に向け、「生産拠点の再編及び生産品目の集約」を推進しております。2026年９月末には、計画通り名古屋工場、大日本産肥㈱山川工場及び門司工場での生産を終了し、名古屋工場及び山川工場は販売物流拠点へ転用、門司工場は閉鎖いたしました。引き続き、今後、当連結会計年度中にさらに２工場、翌連結会計年度中に１工場での生産を終了する予定であり、その準備を進めております。

対象工場	進捗状況
名古屋工場、 大日本産肥㈱　山川工場、門司工場	2026年９月　生産終了
大越工場	2027年１月　生産終了予定
つくば工場	2027年３月　生産終了予定
秋田工場	2027年９月　生産終了予定

※生産終了後、販売物流拠点へ転用。門司工場は閉鎖。

さらに、バイオスティミュラント分野では５月に新製品の販売を開始したほか、農業現場における労働力不足や施肥作業の負担軽減に対応するため、農業用ドローン向け及び水稲用流し込み液体肥料の新製品の販売を開始いたしました。また、当社独自のリモートセンシング及び土壌分析技術を活用した提案型営業モデルの構築を進めるなど、農業ソリューション事業の展開を加速しております。

化学品事業においては、化粧品原料を中心とする高付加価値製品の拡販に加え、インドネシアの販売商社を通じた東南アジア市場での販路拡大や、合成マイカをはじめとする環境対応・機能性材料の欧州及びアジア市場への展開を推進しております。さらに、独自技術を活用した次世代機能性原料の開発、外部パートナーとの協業及び戦略的投資を通じた事業領域の拡大を進めております。

不動産事業においては、「KCA SHIBUYA bldg.」の稼働安定化及び保有資産の最適運用を進め、安定的なキャッシュ・フローの創出と財務基盤の強化を図っております。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、後述の各セグメントの要因等により、売上高は増収、営業利益及び経常利益は増益となり、事業の収益力を補足的に示すEBITDAも増加しました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前述の営業増益に加え、前年同期に計上した構造改革費用に係る特別損失が当期は発生しなかったことなどにより、黒字に転換いたしました。

（単位：百万円、未満切捨）

区分	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減	増減率
売上高	21,198	19,112	2,086	10.9%
営業利益	515	267	247	92.4%
EBITDA	1,333	898	435	48.5%
経常利益	388	258	130	50.4%
親会社株主に帰属 する中間純利益 （または純損失）	183	△1,205	1,389	－

（注）EBITDA＝営業利益＋調整後減価償却費

調整後減価償却費は、減価償却費から新潟工場の操業休止等経費に含まれる減価償却費を控除して算出しております。

各セグメント別の概況は以下の通りです。

肥料事業は、原燃料価格高騰に伴う６月以降の肥料価格値上がり、及び値上がりを見越した前倒し需要により、売上高は17,005百万円（前年同期比9.0％増）となりました。利益面においては前倒し需要に加え、肥料価格値上げ前の在庫に起因する売買差益等が寄与し、セグメント利益は29百万円（前年同期はセグメント損失55百万円）となりました。

化学品事業は、化成品分野で工業用リン酸等の販売数量が増加したほか、無機素材分野では、販売価格改定の効果に加え、価格改定及びEUの包装・包装廃棄物規則（PPWR）への対応を見越した前倒し需要が寄与しました。また、連結子会社における設備工事等の受注も増加し、売上高は4,357百万円（前年同期比18.8％増）、セグメント利益は375百万円（前年同期比6.0％増）となりました。

不動産事業は、前年度に竣工した「KCA SHIBUYA bldg.」の賃料収入が寄与し、売上高469百万円（前年同期比205.3％増）、セグメント利益213百万円（前年同期はセグメント損失５百万円）となりました。

その他の事業は、連結子会社における水産エキスの販売数量減少の影響により、売上高159百万円（前年同期比9.0％減）、セグメント損失21百万円（前年同期はセグメント利益６百万円）となりました。

（２）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結業績を踏まえた2027年３月期の連結業績予想につきましては、中東情勢や海外の規制動向など、先行きに不透明感があるものの、前回発表の予想（2026年５月15日公表）から変更ありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,655	3,066
受取手形及び売掛金	7,944	7,993
商品及び製品	8,738	9,615
仕掛品	562	541
原材料及び貯蔵品	5,651	6,206
その他	585	504
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	26,135	27,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,982	7,993
機械装置及び運搬具（純額）	2,317	3,086
土地	7,356	7,356
その他（純額）	1,306	928
有形固定資産合計	18,962	19,363
無形固定資産	1,077	1,012
投資その他の資産		
その他	2,781	2,962
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	2,763	2,944
固定資産合計	22,803	23,320
資産合計	48,938	51,245

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,319	7,269
短期借入金	9,000	9,100
１年内返済予定の長期借入金	360	1,860
未払法人税等	120	129
賞与引当金	444	431
構造改革引当金	※ 368	※ 640
その他	2,208	1,876
流動負債合計	18,821	21,307
固定負債		
長期借入金	4,560	4,580
役員退職慰労引当金	209	169
退職給付に係る負債	452	394
資産除去債務	285	284
構造改革引当金	※ 997	※ 601
その他	645	702
固定負債合計	7,150	6,733
負債合計	25,971	28,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,214	4,214
資本剰余金	9,902	9,902
利益剰余金	8,902	8,905
自己株式	△1,404	△1,386
株主資本合計	21,614	21,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	527	787
繰延ヘッジ損益	－	△0
為替換算調整勘定	0	△3
退職給付に係る調整累計額	774	735
その他の包括利益累計額合計	1,302	1,519
非支配株主持分	50	49
純資産合計	22,966	23,204
負債純資産合計	48,938	51,245

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	19,112	21,198
売上原価	16,103	17,353
売上総利益	3,008	3,844
販売費及び一般管理費	2,741	3,329
営業利益	267	515
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	13
持分法による投資利益	11	16
その他	65	58
営業外収益合計	88	88
営業外費用		
支払利息	67	109
操業休止等経費	1	64
その他	29	40
営業外費用合計	98	214
経常利益	258	388
特別利益		
固定資産売却益	0	1
構造改革引当金戻入額	―	※1 37
特別利益合計	0	38
特別損失		
固定資産除売却損	48	86
構造改革費用	※2 1,659	―
特別損失合計	1,708	86
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△1,449	341
法人税、住民税及び事業税	37	113
法人税等調整額	△281	45
法人税等合計	△243	159
中間純利益又は中間純損失（△）	△1,205	182
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△0	△1
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△1,205	183

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△1,205	182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	260
繰延ヘッジ損益	0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△3
退職給付に係る調整額	△11	△39
その他の包括利益合計	98	217
中間包括利益	△1,107	399
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,107	400
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△1

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△1,449	341
減価償却費	631	837
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△85	△114
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	17	△39
賞与引当金の増減額（△は減少）	△42	△12
受取利息及び受取配当金	△11	△14
支払利息	67	109
持分法による投資損益（△は益）	△11	△16
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	△1
無形固定資産処分損益（△は益）	4	―
有形固定資産処分損益（△は益）	44	86
売上債権の増減額（△は増加）	5,046	△43
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,271	△1,410
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,215	949
未払金の増減額（△は減少）	△137	△333
未収消費税等の増減額（△は増加）	△1	161
未払消費税等の増減額（△は減少）	△100	111
構造改革費用	1,659	―
構造改革引当金戻入額	―	△37
その他	△318	△107
小計	2,823	464
利息及び配当金の受取額	10	14
利息の支払額	△67	△106
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△149	△63
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,617	308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,502	△1,176
有形固定資産の売却による収入	7	5
有形固定資産の除却による支出	△36	△79
無形固定資産の取得による支出	△141	△22
その他	74	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,597	△1,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,590	100
長期借入金の返済による支出	―	△80
長期借入れによる収入	2,000	1,600
リース債務の返済による支出	△59	△65
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△179	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	170	1,374
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	190	410
現金及び現金同等物の期首残高	2,051	2,601
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,241	3,012

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（原価差異の繰延処理）

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べております。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

※　構造改革引当金は、事業構造改革施策の実施に伴い発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。主な内容は、固定資産撤去費用等、割増退職金であります。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※１．構造改革引当金戻入額

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、前期に生産拠点の再編に伴う構造改革費用として計上した引当金について、その実施等により不要となった部分を戻入したことにより、構造改革引当金戻入額を計上しております。その内訳は、割増退職金に係る戻入益37百万円等であります。

※２．構造改革費用

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、中長期成長戦略の策定により生産拠点の再編に伴う構造改革費用を計上しております。その内訳は、生産設備解体費用引当1,331百万円、固定資産に係る減損損失255百万円、棚卸資産の評価損72百万円であります。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	15,527	3,259	－	18,787	175	18,963	－	18,963
その他の収益	－	－	149	149	－	149	－	149
外部顧客への売上高	15,527	3,259	149	18,936	175	19,112	－	19,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	67	407	4	479	－	479	△479	－
計	15,594	3,667	153	19,415	175	19,591	△479	19,112
セグメント利益又は損失（△）	△55	354	△5	293	6	299	△32	267

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	16,967	3,598	－	20,566	159	20,726	－	20,726
その他の収益	7	－	464	472	－	472	－	472
外部顧客への売上高	16,975	3,598	464	21,038	159	21,198	－	21,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	759	4	794	－	794	△794	－
計	17,005	4,357	469	21,832	159	21,992	△794	21,198
セグメント利益又は損失（△）	29	375	213	619	△21	597	△82	515

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△82百万円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。